

2022年1月14日

各位

会社名 グリーンピープルズパワー株式会社
代表者名 代表取締役 竹村英明
電話番号 03-6274-8660

公募増資による新株式の募集に関するお知らせ

当社は、2021年1月22日開催の当社株主総会及び2021年12月22日開催の当社取締役会において、下記のとおり公募増資による株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募増資により発行される株式の募集の目的

当社は質の高い電気（再エネ比率の高い電気かつ環境負荷の低い電気）の供給を安定的に行うため、自社での電気調達に不可欠と判断し、2018年9月に経済産業省へ小売電気事業登録申請を行い、2019年9月に登録が認められました。2019年12月より自社での電源調達と電源供給を開始しておりますが、自社の質の高い調達電源からの電気と日本卸電力取引所（以下「JEPX」と言います。）からの市場調達の電気が、供給全体のそれぞれ半々程度となっています。

本件株式募集により調達した資金の用途は電気の調達に係る決済資金の準備です。電気の調達に係る決済資金とは、電気の原価である電力仕入代金を発電所に対して支払うものです。ただし市場調達の電気の場合は、市場価格が電気仕入代金となります。また当社の調達電源の約半分はFIT制度による認定を受けた再生可能エネルギー発電所（以下「FIT発電所」と言います。）です。FIT発電所の場合は、いったん送配電会社がFIT価格で買取り、当社に特定卸供給するという仕組みとなっています。その供給時に送配電事業者へ仕入れ価格を支払いますが、それもまた市場価格と同額にすると法律で定められています。

当社は市場価格については数日後に、FIT発電所からの仕入れについては1か月以内に決済を求められます。その決済における価格が、どちらも市場価格となっております。

一昨年 12 月後半から JEPX の市場価格が高騰しており、その影響を当社もまともに受け、昨年 1 月には、200 円で仕入れて 30 円（うち仕入れ価格分は 10 円）で販売するという状況が発生するときもあり、発生する損失分について、一般的な商取引であれば利用者への電気料金に反映することも考えられますが、当面は利用者への電気料金は値上げせず、その間に発生する資金負担について、資金調達で対処いたしました。その後、制度改正により市場価格の上限額は 80 円/kWh となりましたが、昨年 10 月頃ひと月の平均価格で 20 円/kWh に迫り、日々の平均単価は当社の予定仕入れ価格の 2 倍以上となっています。収束の見通しも見えないため、今年の経営状態を安定化させるため、この公募増資が必要と判断しました。

当社が一昨年よりのコロナ禍にあっても順調に顧客数を増加できていること、当社の顧客の離脱率が極めて小さいことから、当社で想定している事業計画通りに売り上げを伸ばしていくことは十分可能なことであり、当社として、この損失は経営努力によってカバーしうる金額であると判断しています。今回の増資により確保し、市場価格の高騰という状況に対処していきたいと思えます。

なお、2018 年 3 月 28 日に発行した公募増資（調達額 20,000,000 円）は、当初の予定通り発行し、その額のうち約 8,000,000 円を 2018 年度の人件費及び広報、営業経費に充当し、2019 年 3 月 27 日に発行した公募増資（調達額 15,000,000 円）は、当初の予定通り発行し、その額のうち約 5,000,000 円を 2019 年度の人件費及び広報、営業経費に充当し、2020 年 7 月 14 日に発行した公募増資（調達額 15,400,000 円）は、当初の予定通り発行し、その額のうち約 5,000,000 円を代理店や企画営業による広報に充当し、2021 年 2 月 19 日に発行した公募増資（調達額 21,300,000 円）は、当初の予定通り発行し、その全額を電気調達のための運転資金に充当しています。

2. 調達する資金の額及び使途

1. 調達する資金の額（差引手取概算額）

20,000,000 円

2. 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 2,000 万円は、電気仕入れの運転資金に充当する予定であります。

3. 調達する資金の支出予定時期

調達資金は、JPEX の取引価格が高騰しており、この取引決済が行われる 2 月には支出が開始されます。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

今回の資金調達は、電力システムの「ブロック入札」で発生した「プチ高騰」における回復費用で、500 万円以上を想定しています。なお、当社としては、このような

状況が今後発生した場合でも影響を最小化できるように、昨年は JEPX の影響を極力減らす構築をしています。

第一に FIT 発電所や JPEX からの調達に頼らない、独自の非 FIT 発電所からの電源調達を目指すことで、調達価格の安定化を目指します。非 FIT 発電所は FIT 制度の認定を受けていない再生可能エネルギー発電所で、当社と相対契約で電気の供給を行う発電所です。今秋に、非 FIT 発電所との契約が続々とスタートします。

第二に JEPX 単価が前日にわかる特性を活かして顧客へ通知をし、電気消費量や時間帯管理をお願いするユーザーDR（デマンドレスポンス）の実施です。

第三に一時的な電気料金の値上げです。すでに今年の1月徴収分からの発電原価調整額をマイナス2円から0円にします。今後も「プチ高騰」が続くようであればこれをさらにプラス3円、4円とする予定です。

一時的な市場高騰に対して資金調達により対応し、今後は調達価格の安定した非 FIT 発電所の仕入れ量を増やし、売り上げを確実に増やしていくことで経営の安定化を図ることを目指し、将来的には株主配当という形で株主還元ができるものと考えます。したがって、調達する資金用途には合理性があるものと考えます。

3. 公募増資申込期間 2022年1月15日（土）～2022年1月30日（日）

4. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

1. 最近3年間の業績

当社は小売電気事業者としては、設立から5年を越えました。2019年に小売電気事業者登録、2020年には自前調達した発電所の電気と市場調達した電気を販売しました。2021年売上は8,500万円を超え、赤字額は3,300万円にとどまることを見越しています。2022年は新型コロナウイルス感染拡大の中、社内業務を完全テレワーク化と、その体制での営業スタッフを一名増員しました。SNS営業を実施することにより、ユーザー数の伸びは衰えず、オンラインセミナーと併せて、東京電力エリア外の支援者を獲得しました。

当社の顧客数変化を以下にお示しします。2022年中にユーザー数1,000件の達成と、黒字転換が見えてきたところです。また供給エリア拡大の計画も実行中です。

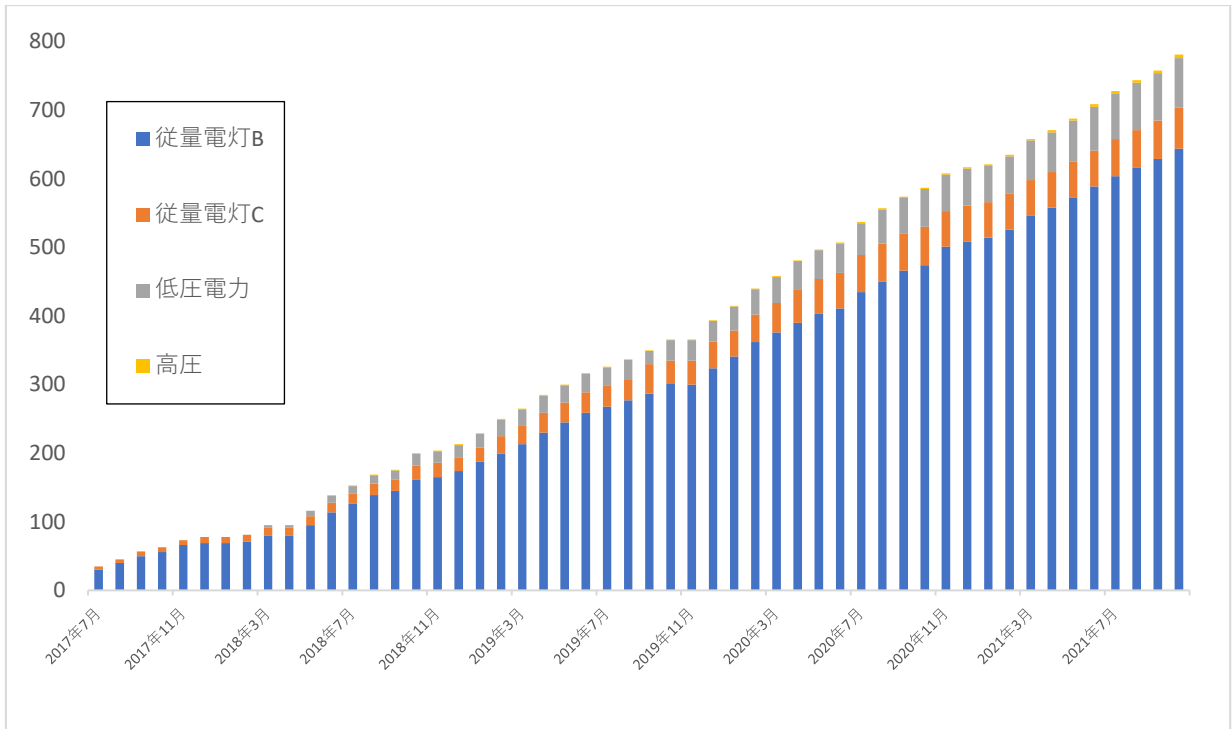


図1 設立以後の顧客数変化

設立以後の顧客数の伸び（業務体制をテレワーク化した2020年以降も顧客獲得は拡大を続けた。）

2. 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資（普通株式）

発行期日	2022年2月18日
調達資金の額	20,000,000円
募集時における発行済株式数	1,512株（2022年1月14日現在）
当該増資における株式数	400株
募集後における発行済株式総数	1,912株

以上